

会計名		防犯灯LED化事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	交通防犯係	
2	1					14			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	エネルギーの有効利用						
	目的	防犯灯を蛍光灯からLEDに取り替えることにより、省エネルギーで環境に配慮するとともに、維持管理費の削減を図る。			主たる内容	既設防犯灯を蛍光灯からLEDへ取り替える。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	平成24年度～平成29年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・LED取替え 2,000基		・LED取替え 1,899基		・LED取替え 766基		_____	
成果		設置年月日の古いものから順に蛍光灯からLEDに取り替えた結果、消費電力量を削減することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		LED防犯灯の累計数（基）（新設、修繕、電柱撤去に伴う撤去分を含む）			4,925	7,228	8,260	—	—
成果指標		LED化率（%）			62.1	89.2	100.0	—	—
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		54,967	57,981	25,437	0	合計	25,437,240円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	25,437,240円	
		一般財源	54,967	57,981	25,437	0			
	職員人件費②		1,567	1,563	1,551	0			
	総事業費（①+②）		56,534	59,544	26,988	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			防犯灯LED化事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	長寿命で低消費電力のため環境への負担が少ないLEDへの取替は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	LEDは蛍光灯に比べ消費電力が少なく、また長寿命であることから電気料、修繕費の削減される。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	市の管理する防犯灯が対象のため、市で実施すべきである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	消費電力は削減されるが明るさは蛍光灯と同等であり、防犯灯としての機能は維持されるため、市民の安心安全に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成29年度で既存の防犯灯のLED化は完了した。					

会計名		防犯推進事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	交通防犯係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	防犯活動支援及び防犯啓発活動を行うことにより、市内防犯事業の推進を図る。			主たる内容	○防犯啓発活動 ○地域安全パトロール隊の支援 ○青色防犯パトロール車の管理及び貸出 ○防犯協会連合会等と連携した防犯活動の推進、青少年の健全育成、暴力等の追放			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市地域安全パトロール車両貸出事業実施要綱						
	対象者	市民、刈谷防犯協会連合会			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,208人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 826回 ・防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 振り込め詐欺防止 自転車ツーロック		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,214人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 923回 ・防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 振り込め詐欺防止 自転車ツーロック		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,233人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 918回 ・防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 振り込め詐欺防止 自転車ツーロック ・23地区への補助金の交付		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,300人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 950回 ・防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 振り込め詐欺防止 自転車ツーロック ・23地区への補助金の交付	
成果		刈谷市地域安全パトロール隊や企業、警察と連携して活動することで、防犯力の向上を図ることができた。パトロール隊の活発な活動により青色防犯パトロール車の利用が増加した。							
課題		パトロール隊員数を維持するため、地域での防犯意識を高める必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		刈谷市地域安全パトロール隊員数（人）			2,208	2,214	2,233	2,300	2,400
成果指標		犯罪や事故への不安がなく安心して外出できると思う市民の割合（％）			—	62.7	—	63.0	65.0
他市との比較検証		刑法犯認知件数【前年比増減率】（平成29年中） 刈谷市 1,237件【-5.5%】 碧南市 444件【-8.6%】 安城市 1,484件【-7.5%】 西尾市 826件【-21.1%】 知立市 671件【-0.7%】 高浜市 318件【-3.6%】							
C 事業コスト		単位：千円	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①	7,967	7,916	13,634	10,523	合計	13,633,903 円		
	財源	特定財源	0	0	0	70	旅費	13,780 円	
		一般財源	7,967	7,916	13,634	10,453	需用費	6,637,450 円	
	職員人件費 ②	1,959	3,517	3,490	5,460	役務費	1,641,573 円		
	総事業費（①+②）	9,926	11,433	17,124	15,983	使用料及び賃借料	18,500 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			防犯推進事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	住宅対象侵入盗や自動車関連窃盗等抑止のため、啓発活動及び地域安全パトロール隊の支援等が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	日々変化する犯罪情勢の中で、啓発や支援の方法について一層の効果が求められる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	市内の犯罪発生抑止に努め、安心安全なまちづくりに市が関与することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	刈谷市の犯罪発生抑止に努め、安心安全なまちづくりに寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
警察およびパトロール隊との連携を深め、犯罪発生抑止により効果がある事業の推進を図る。					

会計名 一般会計			防犯灯設置事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	14					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	福祉安全						
			基本施策	防犯・交通安全						
			施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的		防犯灯を設置することにより、街頭犯罪等の抑止を図る。		主たる内容	地区の要望箇所や、犯罪の抑止効果が高い箇所に防犯灯を設置する。				
	位置づけ		関連計画							
			根拠法令							
	対象者		市民		事業期間	～				
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・防犯灯の設置 139基		・防犯灯の設置 117基		・防犯灯の設置 173基		・防犯灯の設置 140基		
成果		地区の要望等に基づき必要な箇所へ防犯灯を設置し、街頭犯罪等の抑止を図った。								
課題		防犯灯の設置灯数と犯罪発生率の相関が短期間では取り難い。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		防犯灯数（基）			7,973	8,105	8,260	8,400	8,500	
指標										
他市との比較検証		防犯灯設置数（平成29年度末） 刈谷市 人口150千人 防犯灯8,260基（55基/千人） 碧南市 人口72千人 防犯灯3,370基（47基/千人） 安城市 人口188千人 防犯灯7,103基（38基/千人） 西尾市 人口172千人 防犯灯10,960基（63基/千人） 知立市 人口71千人 防犯灯4,436基（62基/千人） 高浜市 人口48千人 防犯灯2,365基（49基/千人）								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,994	3,825	5,399	4,140	合計	5,398,510 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	5,261,976 円		
		一般財源	3,994	3,825	5,399	4,140	原材料費	136,534 円		
	職員人件費 ②		1,567	3,126	1,551	2,340				
	総事業費（①+②）		5,561	6,951	6,950	6,480				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			防犯灯設置事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民の安心安全、街頭犯罪発生抑止のため、防犯灯の設置は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	設置後の維持管理費を抑えるためLED防犯灯を導入している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	市民の安心安全のため防犯灯の設置に市が関与することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	防犯灯を設置することで、市民の安心安全、街頭犯罪発生抑止に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
防犯灯の設置数は近隣市と比較しても充足しているが、地区からの要望のある通行量の多い生活道路や路地などへの設置を図る。					

会計名			地域防犯夜間巡回事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	市内全域を夜間巡回することで、多発する住宅対象侵入盗や自動車関連窃盗の発生を抑制する。	主たる内容	自主防犯活動が困難な夜間の時間帯（22時～翌朝4時）に、警備員が青色回転灯を搭載したパトロールカー6台で巡回する。					
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	市民	事業期間	平成22年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 366日間		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 365日間		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 365日間		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 365日間	
成果		自主防犯活動が困難な夜間の時間帯に、青色回転灯を装備した車両で巡回することにより、犯罪発生抑制を図ることができた。							
課題		地域住民、警察と連携することで、更なる犯罪発生抑制を図る。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		夜間巡回する青色パトロール車の延べ台数（台/年）		2,196	2,190	2,190	2,190	2,190	
成果指標		刑法犯罪件数（件） ※1月～12月		1,327	1,323	1,237	1,200	1,000	
他市との比較検証		刑法犯認知件数【前年比増減率】（平成29年中） 刈谷市 1,237件【-5.5%】 碧南市 444件【-8.6%】 安城市 1,484件【-7.5%】 西尾市 826件【-21.1%】 知立市 671件【-0.7%】 高浜市 318件【-3.6%】							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		47,426	46,699	49,665	51,147	合計	49,664,705円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	49,664,705円	
		一般財源	47,426	46,699	49,665	51,147			
	職員人件費②		1,567	1,954	1,551	1,560			
	総事業費（①+②）		48,993	48,653	51,216	52,707			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域防犯夜間巡回事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	侵入盗や自動車関連窃盗の犯罪を抑止するため、自主防犯活動が困難な夜間の時間帯の活動であり必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	警備会社に委託した青色回転灯を装備した車両で巡回することにより、少人数で広域を巡回できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	深夜から早朝の活動は、防犯ボランティアでは困難であるため市の関与が妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	毎日巡回することで、犯罪が抑止され、市民の安心安全を守ることができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
警察、地域住民と連携することで、犯罪の減少を図るとともに、市民の安心安全に寄与する。					

会計名 一般会計			交通安全施設整備事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	15					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	道路安全灯や道路反射鏡等を設置することで、交通事故の防止を図る。	主たる内容	○道路安全灯の設置 ○道路反射鏡の設置						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市民	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・道路安全灯設置 3基 ・道路反射鏡設置 38基		・道路安全灯設置 7基 ・道路反射鏡設置 39基		・道路安全灯設置 6基 ・道路反射鏡設置 34基		・道路安全灯設置 8基 ・道路反射鏡設置 37基		
成果		地区要望を受けて現場調査を行い、道路安全灯や道路反射鏡など交通安全施設を設置することで、道路における交通事故防止対策を図ることができた。								
課題		施設設置後において交通事故発生件数調査等の効果測定の実施を検討し、道路安全灯や道路反射鏡など交通安全施設の効果を検証する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標		道路安全灯、道路反射鏡設置数の累計（基）		4,701	4,755	4,776	4,821	4,911		
成果指標		人口1,000人当たりの交差点付近等の人身事故発生件数（件）		3.0	2.8	2.9	2.6	2.6		
他市との比較検証		人口1,000人当たりの交差点付近等の人身事故発生件数（件）（平成29年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 2.1件 安城警察署管内（安城市・知立市） 2.4件 西尾警察署管内（西尾市） 2.2件								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		4,987	8,652	10,120	7,000	合計 10,119,777 円			
	財源	特定財源	0	0	3,331	0	工事請負費 6,788,880 円			
		一般財源	4,987	8,652	6,789	7,000	負担金、補助及び交付金 3,330,897 円			
	職員人件費②		2,350	1,172	1,551	1,560				
	総事業費（①+②）		7,337	9,824	11,671	8,560				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		繰越明許						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			交通安全施設整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	交差点など道路における交通事故防止のため、交通安全施設の設置することは必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	各地区の状況や要望に基づき設置している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	交差点等の道路における交通事故防止のため設置する必要があり、市が関与することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	交通安全施設を設置することで夜間や見通しの悪い交差点などにおいて交通事故防止に寄与している
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
設置数が増加しており、老朽化した施設の更新、事故で破損した施設の早期修復など、機能を落とさないよう適正な管理が必要となる。					

会計名			街頭防犯カメラ設置事業				担当部	生活安全部			
一般会計							担当課	くらし安心課			
款	項	目					担当係	交通防犯係			
2	1	14									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	防犯・交通安全								
		施策の内容	地域の安全性の強化								
	目的	街頭に防犯カメラを設置することにより、身近な地域での犯罪を抑止し、まちの安全性を高める。			主たる内容	学校や公園、駅周辺等に街頭防犯カメラを設置する。					
	位置づけ										
	関連計画										
	根拠法令										
	対象者	市民			事業期間	平成25年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画			
・高津波、小山地区を除く21地区 210台設置		・高津波、小山地区を除く21地区 210台設置		・全23地区 230台設置		・全23地区 230台設置					
成果		警察、地元団体と協力して、学校、公園及び駅周辺等へ防犯カメラを設置することができた。									
課題		住宅街での設置に向けて、地域に理解と協力を求めていく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標		街頭防犯カメラ設置数（台） ※他課設置分を含む			482	700	930	1,160	1,220		
成果指標		刑法犯罪件数（件） ※1月～12月			1,327	1,323	1,237	1,200	1,000		
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		110,132	111,585	125,838	136,412	合計 125,838,257 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費 36,936 円				
		一般財源	110,132	111,585	125,838	136,412	使用料及び賃借料 16,961 円				
	職員人件費 ②		1,959	1,563	2,714	5,460	工事請負費 125,784,360 円				
	総事業費（①+②）		112,091	113,148	128,552	141,872					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称					
29年度までの累積事業費		0									
31年度以降の事業費見込		0									

会計名			街頭防犯カメラ設置事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	犯罪を未然に防ぎ、また犯罪が起きた場合、犯人の特定に有効であるなど、防犯カメラを設置することで生活に安心感が増す。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	警察、団体、地域住民と連携し、犯罪の発生が予想される場所を検討し、より効果的と思われる場所に防犯カメラを設置した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	公共の場所であるため行政が設置し、行政が管理、運用していくことが必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	設置することにより犯罪が抑止され、また、警察へ正確な情報提供ができ、市民の安心安全に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成30年度までは集中的に設置し、その後は犯罪状況等により必要が生じた場合に設置する。					

会計名 一般会計			特殊詐欺対策事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	14					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	自動通話録音装置を販売することにより、特殊詐欺被害を防止する。			主たる内容	電話の呼出音が鳴る前に、特殊詐欺防止のため会話が自動録音される旨のアナウンスを発信者へ流す自動通話録音装置を、高齢者世帯に販売する。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市高齢者通話録音装置配布要綱						
		対象者	市民		事業期間	平成28年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
				・販売台数 104台		・販売台数 68台		・販売台数 100台		
成果		購入者の被害を防止すること及び販売に関する広報活動を通じ市民の特殊詐欺への防犯意識を高めることができた。								
課題		購入者の被害は防止できるが、県下で犯罪規模が拡大している。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標	自動通話録音装置の販売台数（台）			—	104	68	100	100		
活動指標										
他市との比較検証	近隣市では同様の制度を設けていない。									
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	1,296	1,044	897	合計		1,044,252 円	
	財源	特定財源	0	208	136	200	需用費		858,600 円	
		一般財源	0	1,088	908	697	備品購入費		185,652 円	
	職員人件費 ②		0	3,517	1,939	1,950				
	総事業費（①+②）		0	4,813	2,983	2,847				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		消耗品売上収入						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			特殊詐欺対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	高齢者を狙った特殊詐欺は増加しており、また、常に手口が変化していることから、その対策が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	装置設置者の被害防止効果は高いものの、高齢者世帯の絶対数は多く、全体の被害件数の削減にまでは至らない。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画の犯罪発生件数の抑制に対する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	アンケート調査によると装置設置者の被害防止効果が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
設置者は確実に被害防止効果が見込めるため、購入対象者の拡大など、装置の普及を図るとともに、未設置者の防犯意識を高める取組みを検討する。					

会計名			市民相談事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	市民相談係		
2	1	14								
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	市民生活							
		施策の内容	市民相談の充実							
	目的	誰もが身近に相談できる機会を確保することにより、事態の深刻化を防ぎ、市民の生活問題の解決を図る。			主たる内容	市民からの様々な相談に対応できるよう、一般相談に加えて弁護士など専門の相談員による相談体制を整える。 ○弁護士による法律相談 ○司法書士による法律相談 ○行政書士による行政手続相談 ○登記・境界・測量等相談 ○社会保険労務士による年金・労務相談 ○労働相談 ○行政相談委員による行政相談 ○交通事故・損害保険等相談 ○女性悩みごと相談				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市内在住又は市内に土地建物を所有する人		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		相談件数	1,523件	相談件数	1,478件	相談件数	1,280件	一般相談に加えて、専門家による各種相談を実施		
・一般相談		629件	・一般相談	693件	・一般相談	581件	・弁護士相談			
・弁護士相談		597件	・弁護士相談	523件	・弁護士相談	566件	・司法書士相談			
・司法書士相談		68件	・司法書士相談	58件	・司法書士相談	58件	・行政手続相談			
・行政手続相談		31件	・行政手続相談	25件	・行政手続相談	8件	・登記境界相談			
・登記境界相談		23件	・登記境界相談	15件	・登記境界相談	15件	・消費生活相談			
・消費生活相談		69件	・消費生活相談	74件	・消費生活相談	74件	・交通事故相談			
・交通事故相談		95件	・交通事故相談	77件	・交通事故相談	42件	・その他相談			
・その他相談		11件	・その他相談	13件	・その他相談	10件	※消費生活相談は消費者行政活性化事業に移行			
成果	どこに相談したら良いか分からない人の相談窓口として様々な相談に対応し、必要に応じて適切な部署や専門家の相談につなぐことにより、相談者の不安解消と諸問題の早期解決を図ることができた。									
課題	相談内容や件数の推移を見ながら、必要に応じて相談体制を精査する。									
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標	専門の相談員による相談可能回数（回） ※消費生活相談はH29から消費者行政活性化事業				1,453	1,430	1,102	1,096	1,110	
成果指標	各種相談に対する市民の満足度（％）				81.8	87.6	80.6	83.0	85.0	
他市との比較検証	西三河九市で実施しているその他の専門相談 税務相談（税理士）：岡崎市、豊田市、安城市、碧南市、知立市、高浜市 不動産相談（宅地建物取引士等）：岡崎市、豊田市、知立市 建築相談（建築士）：岡崎市、碧南市									
C 事業 コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費①		12,361	13,239	11,441	14,131	合計	11,440,791円		
	財源	特定財源	0	0	0	1	賃金	7,101,966円		
		一般財源	12,361	13,239	11,441	14,130	報償費	62,100円		
	職員人件費②		3,134	1,563	2,326	2,340	旅費	16,100円		
	総事業費（①+②）		15,495	14,802	13,767	16,471	需用費	103,727円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		行政不服審査資料交付手数料						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			市民相談事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	一般相談に加えて、弁護士など専門の法律相談を行うことで、市民の日常生活上の様々な問題に対応することができるため必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	どこに相談したら良いか分からない人の相談窓口として様々な相談に対応し、必要に応じて適切な部署や専門家の相談につなげることができるため効率性は高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	専門家による相談は、一般的に謝礼や相談室の確保などが必要であり、市民が容易に相談できる環境整備が求められるため、市が主体となって実施することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	諸問題の早期解決を図るだけでなく、様々な悩みごとを傾聴し助言することにより、市民の不安や悩みを解消することができる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		

会計名			外国人相談事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	市民相談係		
2	1	14								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	市民生活							
		施策の内容	市民相談の充実							
	目的	在住外国人からの生活相談に応じるとともに、市役所窓口等での通訳を行うため、外国人生活相談専門員を配置し、外国人相談の充実を図る。			主たる内容	ポルトガル語、英語、スペイン語、タガログ語、中国語に対応する外国人相談員（4人）を配置し、相談体制を整える。 ○ポルトガル語・英語 月～金曜日 ○スペイン語 月・火・水・金曜日 ○タガログ語 月・火・木・金曜日 ○中国語 火・水・木・金曜日				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	外国人生活相談専門員設置要綱							
		対象者	市内在住の外国人等			事業期間	平成13年度～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・外国人相談員数 4人 ・相談件数 7,993件 ポルトガル語 3,468件 タガログ語 2,736件 中国語 1,789件		・外国人相談員数 4人 ・相談件数 7,906件 ポルトガル語 3,433件 タガログ語 2,784件 中国語 1,689件		・外国人相談員数 4人 ・相談件数 8,796件 ポルトガル語 4,074件 タガログ語 2,786件 中国語 1,936件		・外国人相談員数 4人		
成果		各種言語の外国人相談員の存在が周知され、外国人相談サービスの充実が図られた。								
課題		外国人生活相談の件数増加に加え、他課からの通訳・翻訳依頼が増えている。また、最近はベトナムやインドネシア等其他言語の通訳要望もあり、外国人人口動態や要望を見ながら、必要に応じて通訳の増員を検討する。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		外国人相談員数（人）			4	4	4	4	4	
成果指標		外国人相談員に対する満足度（%）			99.9	99.9	99.6	99.8	99.9	
他市との比較検証		近隣市に比べ、対応できる外国語の種類は多く、市民サービスの充実が図られている。								
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		11,028	11,402	11,496	11,572	合計	11,496,100 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	11,496,100 円		
		一般財源	11,028	11,402	11,496	11,572				
	職員人件費 ②		3,134	1,563	1,551	1,560				
	総事業費（①+②）		14,162	12,965	13,047	13,132				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			外国人相談事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	日本語を上手く話すことができない多くの外国人の生活等に関する相談に応じ、助言を行うとともに、必要に応じて関係機関等を紹介するなど、必要性は高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	高い	各課窓口で外国人が手続きする際、各課にそれぞれ通訳を配置するのではなく、外国人生活相談専門員として囑託し、外国人や担当課の要請に応じて通訳等をする形が効率性が高い。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	外国人が個人的に通訳を依頼することは困難なうえ費用がかかる。市の手続きや生活相談に対応できるよう、市が主体となって外国人相談事業を実施することが妥当である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	普通	在住外国人の割合は約2.8%であるが、手続きの書類の大半は日本語であり、また母国との制度の違いなど生活をしていく上で不安になることが多いため、外国人相談サービスの効果は大きい。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
外国人生活相談の件数増加に加え、他課からの通訳・翻訳依頼が増えている。また、最近ではベトナムやインドネシア等他言語の通訳要望もあり、外国人人口動態や要望を見ながら、必要に応じて通訳の増員を検討する。					

会計名			消費者行政活性化事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	暮らし安心課		
款	項	目					担当係	市民相談係		
2	1	14								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	市民生活							
		施策の内容	情報提供の充実							
	目的	消費者基本計画を踏まえ、消費者の安全確保のため、相談窓口の設置や消費者教育の啓発を進めることにより、市民の安心で安全な消費生活の実現を図る。	主たる内容	○消費生活センターの開設 月・火・木・金曜日 9時～16時 ○市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレットの配布						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	消費者安全法、愛知県消費者行政活性化事業費補助金交付要綱							
		対象者	市民	事業期間	平成21年度～平成36年度					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・消費生活講座等で啓発教材「くらしの豆知識」の配布 ・相談窓口を記載した啓発物品を市役所窓口やイベント会場で配布		・市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布 ・消費生活講座等で啓発教材「くらしの豆知識」の配布		・消費生活センター開設 ・市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布 ・消費生活講座等で啓発教材「くらしの豆知識」の配布 ※消費生活相談はH28まで市民相談事業にて実施		・消費生活センターでの消費生活相談の実施 ・市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布		
成果		消費者トラブルは大人だけでなく、中学生や高校生でも携帯電話やインターネットに関連した被害にあうケースが増加しているため、若年のうちから消費者トラブルに巻き込まれないための知識を啓発することができた。								
課題										
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標		消費生活相談件数（件） ※H29から消費生活センター開設		69	74	461	480	500		
成果指標		振り込め詐欺や悪質商法などに気を付けている市民の割合（％）		—	94.9	—	96.0	98.0		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		434	329	2,416	2,576	合計	2,415,696 円		
	財源	特定財源	434	329	1,814	2,100	賃金	2,024,014 円		
		一般財源	0	0	602	476	報償費	19,200 円		
	職員人件費 ②		783	782	2,326	2,340	旅費	54,920 円		
	総事業費（①+②）		1,217	1,111	4,742	4,916	需用費	314,712 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
		29年度までの累積事業費		0		消費者行政活性化事業費補助金				
31年度以降の事業費見込		0								
交付金										

会計名			消費者行政活性化事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	消費者の被害を防止し、その安全を確保するため、消費生活センターを開設し、消費者からの相談に応じたり、あつせんを行うことは必要性が高い。様々なやり口の悪質商法が後を絶たないことから、消費者保護のため、最新の情報を啓発する必要性がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	市内全中学校の3年生に消費生活パンフレットを配布し、自分自身が消費者トラブルに巻き込まれないための知識やネット社会のマナーなど、かしこい消費者になるための情報提供ができ、特に高校進学前の時期に効果が大きい。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	消費者基本計画を踏まえ、人口5万人以上の全市町で消費生活センターを設立する政策目標が掲げられた。これに基づき、市民が相談・救済を受けやすい体制を確保するため、平成29年4月に消費生活センターを開設したものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	相談窓口や消費者トラブル・消費生活情報などの啓発により、市民の消費者被害の防止や被害回復などを図ることができる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		

会計名		消費者生活対策事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	暮らし安心課		
款	項					目	担当係	市民相談係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	消費者の保護・育成						
	目的	消費者生活に関する講座開催や情報提供等により、消費者保護の充実を図る。		主たる内容	○消費生活講座の開催 ○消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ○商品量目検査の実施 ○消費者団体の育成				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	消費者保護基本法						
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・消費生活講座の開催 回数 5回（施設見学含） 受講者 218人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助		・消費生活講座の開催 回数 5回（施設見学含） 受講者 232人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助		・消費生活講座の開催 回数 5回（施設見学含） 受講者 256人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助		・消費生活講座の開催 回数 5回（施設見学含） 受講予定者 250人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助	
成果		消費生活講座の開催や消費生活情報の地区回覧により、市民に消費者トラブルの未然防止等の知識を啓発することができた。							
課題		今後も消費生活講座の受講者数を増加させるため、講座内容等を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		消費生活講座の受講者数（人）		218	232	256	250	250	
成果指標		振り込め詐欺や悪質商法などに気をつけている市民の割合（%）		—	94.9	—	96.0	98.0	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		364	393	355	439	合計	355,156 円	
	財源	特定財源	82	84	83	90	旅費	5,100 円	
		一般財源	282	309	272	349	需用費	70,952 円	
	職員人件費 ②		3,134	1,954	1,939	1,950	委託料	5,475 円	
	総事業費（①+②）		3,498	2,347	2,294	2,389	使用料及び賃借料	99,360 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		市町村権限移譲交付金					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			消費者生活対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	様々なやり口の悪質商法が後を絶たないことから、消費者を保護するために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	悪質商法を見抜く賢い消費者を一人でも多く増やすための工夫が必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	消費者の知識の向上を目指し、県や消費者団体と連携した啓発を行う必要があるため、市の関与は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	消費生活講座の開催や消費者団体への支援により悪質商法の被害防止につながる効果がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
消費生活講座の受講者数を増加させるために、関心を引くテーマの講座開催等を検討する。					

会計名 一般会計			交通安全啓発事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	15					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚							
	目的	交通安全啓発活動の実施等により、市内の交通事故の抑止を図る。			主たる内容	○交通安全運動期間等の啓発活動 ○交通安全作品展の開催 ○交通安全DVDの貸出				
	位置づけ	関連計画	第10次刈谷市交通安全計画							
			根拠法令	刈谷市交通安全条例						
		対象者				事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・交通安全啓発活動の実施 ・運転免許自主返納支援事業 ・生命のメッセージ展の開催		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・交通安全啓発活動の実施		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・交通安全啓発活動の実施		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・交通安全啓発活動の実施		
成果		家庭、地域、職域、教育関係機関の交通安全意識が高揚し、刈谷警察署管内の過去10年間の人口1,000人当たりの人身事故件数の平均6.6件を下回ることが出来た。								
課題		交通安全市民運動期間中に実施する啓発活動は、注目度の高い活動を企画するなど、交通事故死傷者数のさらなる減少に向けた取組が必要である。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標	人口1,000人当たり人身事故数（件）				5.7	5.9	5.6	5.2	4.5	
成果指標	交通事故死傷者数（人）				1,053	1,089	1,047	1,000	800	
他市との比較検証	人口1,000人当たりの人身事故件数（平成29年中） 碧南市 4.1件 西尾市 4.2件 安城市 5.0件 知立市 4.7件 高浜市 4.5件									
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費①		3,433	2,971	3,362	3,464	合計	3,362,014 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	961,262 円		
		一般財源	3,433	2,971	3,362	3,464	需用費	2,008,928 円		
	職員人件費②		3,134	4,298	4,265	5,850	役務費	173,664 円		
	総事業費（①+②）		6,567	7,269	7,627	9,314	使用料及び賃借料	33,480 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			自転車大会開催事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	15								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚							
	目的	競技を通じ、参加者の交通ルール・マナーに対する関心を高めるとともに、安全走行の知識と技能の習得を図り、自転車の交通事故を防止する。				主たる内容	○刈谷市子ども自転車大会の開催 ○高齢者自転車愛知県大会参加選手の支援			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	児童、高齢者			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・市子ども自転車大会開催 優勝 双葉小学校 ・子ども自転車県大会参加 第3位 双葉小学校 ・高齢者自転車県大会参加 個人の部 優勝		・市子ども自転車大会開催 優勝 双葉小学校 ・子ども自転車県大会参加 第4位 双葉小学校 ・高齢者自転車県大会参加 団体の部 第3位		・市子ども自転車大会開催 優勝 双葉小学校 ・子ども自転車県大会参加 7月開催 準優勝 双葉小学校 3月開催 第6位 双葉小学校 ・高齢者自転車県大会参加 団体の部 第9位		・高齢者自転車県大会参加		
成果		子ども自転車県大会では、団体の部で双葉小学校が出場し、競技を通じて自転車の正しい安全な乗り方及び交通ルールを習得させることができた。また、高齢者自転車県大会では、団体の部で第9位に入賞するなど、高齢者においても自転車の正しい安全な乗り方及び交通ルールを習得させることができた。								
課題		より多くの高齢者の交通安全意識の高揚及び自転車の正しい安全な乗り方、交通ルールの習得を図るため、自転車大会参加者数を増やす必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標		人口1,000人当たりの子どもの死傷者数（人）			0.5	0.5	0.5	—	—	
成果指標		人口1,000人当たりの高齢者の死傷者数（人）			0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	
他市との比較検証		子どもの死傷者数（人）（平成29年中）				高齢者の死傷者数（人）（平成29年中）				
		碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.4人				碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.8人				
	安城警察署管内（安城市・知立市） 0.4人				安城警察署管内（安城市・知立市） 0.6人					
	西尾警察署管内（西尾市） 0.4人				西尾警察署管内（西尾市） 0.9人					
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		187	177	165	340	合計		165,356 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費		72,078 円	
		一般財源	187	177	165	340	需用費		66,528 円	
	職員人件費 ②		1,959	1,954	2,326	1,170	使用料及び賃借料		26,750 円	
	総事業費（①+②）		2,146	2,131	2,491	1,510				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費			0					
31年度以降の事業費見込			0							

会計名			交通安全教室開催事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	各種交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーを指導し、交通事故を防止する。		主たる内容	交通安全教育指導員が、園児、児童、生徒及び高齢者等を対象に交通安全教室を開催する。				
	位置づけ	関連計画	第10次刈谷市交通安全計画						
		根拠法令							
		対象者	幼児、児童、生徒及び高齢者等	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 5歳児教室の開催 4歳児教室の開催 5歳児（入学前）教室の開催 自転車教室の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 5歳児教室の開催 4歳児教室の開催 5歳児（入学前）教室の開催 自転車教室の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 5歳児教室の開催 4歳児教室の開催 5歳児（入学前）教室の開催 自転車教室の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 5歳児教室の開催 4歳児教室の開催 5歳児（入学前）教室の開催 自転車教室の開催 	
成果		幼児対象の交通安全教室を111回（約5,500人）、児童及び生徒対象の交通安全教室を20回（約2,000人）、高齢者対象の交通安全教室を7回（約300人）、保護者対象の交通安全教室を7回（約770人）開催した。							
課題		交通安全教室受講者の効果測定等、継続的な交通安全教育を推進する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標		人口1,000人当たりの子どもの死傷者数（人）		0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	
成果指標		人口1,000人当たりの高齢者の死傷者数（人）		0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	
他市との比較検証		子どもの死傷者数（人）（平成29年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.4人 安城警察署管内（安城市・知立市） 0.4人 西尾警察署管内（西尾市） 0.4人		高齢者の死傷者数（人）（平成29年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.8人 安城警察署管内（安城市・知立市） 0.6人 西尾警察署管内（西尾市） 0.9人					
C 事業コスト		単位：千円	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①	616	939	977	1,005	合計	977,035 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	780,691 円	
		一般財源	616	939	977	1,005	備品購入費	196,344 円	
	職員人件費 ②	2,742	1,172	1,551	1,950				
	総事業費（①+②）	3,358	2,111	2,528	2,955				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			交通指導員設置事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	15								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚							
	目的	通学・通園時の交通事故を防止する。		主たる内容	交通安全教育指導員1名と各小学校区に1名ずつ交通指導員を配置し、児童等に交通安全の指導をする。					
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	交通安全教育指導員設置要綱、交通指導員設置要綱						
		対象者	児童、市民		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 登下校時での指導 交通安全教室での指導 交通安全啓発活動への参加 		<ul style="list-style-type: none"> 登下校時での指導 交通安全教室での指導 交通安全啓発活動への参加 		<ul style="list-style-type: none"> 登下校時での指導 交通安全教室での指導 交通安全啓発活動への参加 		<ul style="list-style-type: none"> 登下校時での指導 交通安全教室での指導 交通安全啓発活動への参加 		
成果		各小学校との連携を図り、児童の安全な登下校の確保に努めることができた。								
課題		交通指導員の人材を確保すること。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		交通指導員の人数（交通安全教育指導員含む）（人）			16	16	16	16	16	
成果指標		人口1,000人当たりの子どもの死傷者数（人）			0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	
他市との比較検証		人口1,000人当たりの子どもの死傷者数（人）（平成29年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.4人 安城警察署管内（安城市・知立市） 0.4人 西尾警察署管内（西尾市） 0.4人								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		18,275	18,190	18,910	20,114	合計	18,910,188 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	17,065,832 円		
		一般財源	18,275	18,190	18,910	20,114	旅費	1,700 円		
	職員人件費②		1,959	1,172	775	1,560	需用費	1,803,916 円		
	総事業費（①+②）		20,234	19,362	19,685	21,674	役務費	38,740 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			防犯灯管理事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	14								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	防犯灯を適切に管理し、街頭犯罪を抑止する。				主たる内容	○防犯灯の維持管理に係る修繕等			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	市民			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
・電気料 20,797千円 ・修繕料 11,273千円		・電気料 15,436千円 ・修繕料 8,796千円		・電気料 14,038千円 ・修繕料 3,320千円		・電気料 15,293千円 ・修繕料 9,176千円				
成果		防犯灯の適正管理を行った。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		防犯灯数（基）			7,973	8,105	8,260	8,400	8,500	
指標										
他市との比較検証		防犯灯設置数（平成29年度末） 刈谷市 人口150千人 防犯灯8,260基（55基/千人） 碧南市 人口72千人 防犯灯3,370基（47基/千人） 安城市 人口188千人 防犯灯7,103基（38基/千人） 西尾市 人口172千人 防犯灯10,960基（63基/千人） 知立市 人口71千人 防犯灯4,436基（62基/千人） 高浜市 人口48千人 防犯灯2,365基（49基/千人）								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		32,070	24,232	17,358	24,469	合計		17,357,674円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		17,357,674円	
		一般財源	32,070	24,232	17,358	24,469				
	職員人件費②		2,350	3,126	1,939	2,340				
	総事業費（①+②）		34,420	27,358	19,297	26,809				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			放置自転車等整理事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	15								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	道路等の放置自転車等を撤去し、通行の安全と良好な都市環境を確保する。また、駐輪場における自転車の整理や駐輪指導により、駐輪環境の保全を図る。				主たる内容	○駐輪場内の整理指導 ○放置自転車等の撤去、返還及び処分			
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市自転車等の放置防止に関する条例						
		対象者	市民			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	D 実績 O 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・撤去台数 744台 ・返還台数 104台		・撤去台数 693台 ・返還台数 111台		・撤去台数 705台 ・返還台数 92台		・撤去台数 800台 ・返還台数 100台		
成果		駐輪場を整理することで駐輪場の美化と効率的な駐輪場の利用を促進できた。また、放置自転車撤去により都市環境美化が図れた。 所有者照会を迅速に行い、引取期間を長く設けることで返還台数の増加に繋がった。								
課題		エコ意識や健康志向の高まりによる自転車利用者増加への対応策の検討が必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		放置自転車の撤去台数（台）			744	693	705	800	800	
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		30,993	31,703	32,426	34,741	合計	32,425,797 円		
	財源	特定財源	96	89	91	110	賃金	855,122 円		
		一般財源	30,897	31,614	32,335	34,631	需用費	472,148 円		
	職員人件費 ②		2,350	1,954	2,326	0	役務費	22,760 円		
	総事業費（①+②）		33,343	33,657	34,752	34,741	委託料	31,075,767 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		放置自転車移動費収入						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			地区駐車場設置補助事業				担当部	生活安全部			
一般会計							担当課	くらし安心課			
款	項	目					担当係	交通防犯係			
2	1	15									
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	防犯・交通安全								
		施策の内容	地域の安全性の強化								
	目的	駐車場を確保することで違法駐車を減らし住みよい環境を形成する。			主たる内容	地区が設置する駐車場工事費用の一部を補助する。					
	関連計画										
	根拠法令	刈谷市地区駐車場設置事業補助金交付要綱									
	対象者	市民			事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画			
		なし		なし		なし		1箇所			
成果		平成20年度以降申請なし。									
課題		事業を周知すること。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標		補助申請件数（件）			0	0	0	1	1		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	0	2,500	合計 0円				
	財源	特定財源	0	0	0	0					
		一般財源	0	0	0	2,500					
	職員人件費 ②		392	782	388	390					
	総事業費（①+②）		392	782	388	2,890					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称					
		29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0									

会計名			交通安全施設管理事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	道路安全灯、カーブミラー及び案内標識等を適切に維持管理する。	主たる内容	○道路安全灯やカーブミラー等の維持管理に係る修繕等					
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	市民	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・電気料 44,831千円 ・修繕料 7,351千円		・電気料 36,493千円 ・修繕料 7,915千円		・電気料 40,681千円 ・修繕料 8,024千円		・電気料 41,731千円 ・修繕料 8,302千円	
成果		道路安全灯の球切れ等及び道路反射鏡の傾きの不具合や破損を発見し修繕した。							
課題		今後も支柱の破損等による倒壊の危険度の調査を行う必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		61,066	53,546	56,886	59,957	合計	56,885,918 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	48,703,708 円	
		一般財源	61,066	53,546	56,886	59,957	委託料	8,001,720 円	
	職員人件費 ②		2,350	3,126	2,326	3,120	原材料費	180,490 円	
	総事業費（①+②）		63,416	56,672	59,212	63,077			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			防犯カメラ設置補助事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	14								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	集合住宅への防犯カメラの設置を促進させ、自動車や自転車の盗難犯罪発生を抑止する。			主たる内容	一定規模の集合住宅の駐車場及び駐輪場への防犯カメラ設置費用の一部を補助する。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市防犯カメラ等設置補助金交付要綱						
		対象者	市民		事業期間	平成27年度～平成32年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・補助件数 1件 ・防犯カメラ設置台数 2台		・補助件数 2件 ・防犯カメラ設置台数 5台		・補助件数 2件 ・防犯カメラ設置台数 4台		・補助件数 4件 ・防犯カメラ設置台数 8台		
成果		防犯カメラ設置補助制度について、宅地開発協議の場等において、業者等へ周知し、防犯カメラ設置を促進することができた。								
課題		補助制度の効果的な周知方法の検討が必要であり、より多くの設置を促す必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		防犯カメラ設置台数（台）			2	5	4	8	8	
成果指標		自動車関連盗件数（件） ※暦年ベース			179	171	137	120	100	
他市との比較検証		自動車関連盗認知件数（件）【前年比増減率】（平成29年中） 刈谷市 137件【-19.9%】 碧南市 57件【+23.9%】 安城市 178件【-0.6%】 西尾市 114件【-14.3%】 知立市 99件【+83.3%】 高浜市 36件【-14.3%】								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		415	842	604	2,000	合計		604,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		604,000 円	
		一般財源	415	842	604	2,000				
	職員人件費 ②		1,567	782	2,326	1,170				
	総事業費（①+②）		1,982	1,624	2,930	3,170				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			街頭防犯カメラ管理事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	街頭防犯カメラを適切に管理し、まちの安全性を確保する。		主たる内容	○街頭防犯カメラの維持管理に係る保守点検及び修繕等				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者				事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
				・電気料 383千円 ・修繕料 89千円		・電気料 1,876千円 ・修繕料 993千円		・電気料 4,158千円 ・修繕料 999千円	
成果		街頭防犯カメラの適正管理を行った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		街頭防犯カメラ設置数（台）※本事業分			252	462	692	922	922
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		0	7,623	18,008	28,568	合計	18,008,374円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	2,868,718円	
		一般財源	0	7,623	18,008	28,568	委託料	14,839,200円	
	職員人件費②		0	3,126	3,102	5,070	使用料及び賃借料	300,456円	
	総事業費（①+②）		0	10,749	21,110	33,638			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			高齢者安全運転支援事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	くらし安心課	
2	1	15					担当係	交通防犯係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	高齢者による運転事故の防止と事故被害の軽減を図る。			主たる内容	高齢者を対象に、衝突被害軽減ブレーキ等を搭載した自家用車の購入費用の一部を補助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市高齢者先進安全自動車購入費補助金交付要綱						
		対象者	65歳以上の市民			事業期間	平成28年度～平成29年度		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		—		・補助件数 526件		・補助件数 739件		—	
成果		高齢者の安全な自動車への買い替えを促すとともに、安全運転への意識を高めることができた。							
課題		高齢者人口が増加しており、事故の減少にまでは至らない。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		補助件数（件）			—	526	739	—	
指標									
他市との比較検証		市町村では全国で先駆けて平成28年度に制度を設けた。							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	18,560	26,960	0	合計 26,960,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 26,960,000 円		
		一般財源	0	18,560	26,960	0			
	職員人件費 ②		0	1,954	2,714	0			
	総事業費（①+②）		0	20,514	29,674	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費			0				
31年度以降の事業費見込			0						

会計名			放置自転車保管場整備事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	15								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	神田町の放置自転車保管場敷地へのJR事務所の移転に伴い、全駅の放置自転車が収容可能な新保管場を整備し、駐輪環境の保全を図る。			主たる内容	○新保管場整備 ○新保管場への放置自転車移動				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市自転車等の放置防止に関する条例						
		対象者	市民		事業期間	平成29年度 ~ 平成29年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		_____		_____		・新保管場整備 所在地 一ツ木町1丁目101番地 敷地面積 1165.5㎡ 収容可能台数 790台		_____		
成果		全駅対象の新しい保管場を整備することで駐輪場の美化と放置自転車撤去により都市環境美化が図れ、放置自転車の管理体制が構築できた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	25,449	0	合計	25,449,120 円		
	財源	特定財源	0	0	16,013	0	委託料	777,600 円		
		一般財源	0	0	9,436	0	工事請負費	24,671,520 円		
	職員人件費 ②		0	0	0	0				
	総事業費（①+②）		0	0	25,449	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
		29年度までの累積事業費		0		物件移転補償金				
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			町名表示板設置管理事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全活動の推進						
	目的	町名表示板を適切に管理し、市民サービスの向上を図る。			主たる内容	○町名表示板取替修繕			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・片面用取替 1箇所 ・両面用取替 9箇所		・片面用取替 5箇所 ・両面用取替 7箇所		・片面用取替 1箇所 ・両面用取替 10箇所		・片面用取替 9箇所 ・両面用取替 5箇所	
成果		劣化したものの撤去及び電柱移設にかかる町名表示板の移設を行った。ステンレスバンドを取り替えた。管理上有用であるため、町名表示板の裏面に設置年を記載した。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		取替等箇所数（箇所）			10	12	11	14	14
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		286	306	327	327	合計	327,240 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	327,240 円	
		一般財源	286	306	327	327			
	職員人件費 ②		1,959	1,563	1,163	1,170			
	総事業費（①+②）		2,245	1,869	1,490	1,497			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名		人権擁護対策事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	市民相談係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	市民相談の充実						
	目的	基本的な人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る。	主たる内容	人権擁護啓発のための各種事業を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		人権擁護委員法					
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・「人権擁護委員の日」(6月) 「人権週間」(12月)に特設相談所開設 ・わんさか祭り(8月)、福祉健康フェスティバル(10月)で中学生に1日人権擁護委員を委嘱し啓発活動 ・市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(11～2月)		・「人権擁護委員の日」(6月) 「人権週間」(12月)に特設相談所開設 ・わんさか祭り(8月)、福祉健康フェスティバル(10月)で中学生に1日人権擁護委員を委嘱し啓発活動 ・市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(11～2月)		・「人権擁護委員の日」(6月) 「人権週間」(12月)に特設相談所開設 ・わんさか祭り(8月)、福祉健康フェスティバル(10月)で中学生に1日人権擁護委員を委嘱し啓発活動 ・市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(11～2月)		・宝さがしウォーク大会(5月)で啓発活動 ・「人権擁護委員の日」(6月) 「人権週間」(12月)に特設相談所開設 ・福祉健康フェスティバル(10月)で中学生に1日人権擁護委員を委嘱し啓発活動 ・市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(11～2月)	
成果		人権啓発の普及に努めることができた。							
課題		現在、小学校入学前の幼稚園・保育園児（5歳）への啓発活動を中心に行っているが、一般的に人権擁護委員という認知度が低いため、人権擁護委員の認知度を高めるための啓発等が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標	人権擁護委員数（人）		10	11	11	11	11		
指標									
他市との比較検証	人権擁護委員による幼稚園児・保育園児を対象とした人権教育は、碧海5市の中でも刈谷市と知立市だけであり、充実した取り組みが図られている。								
C 事業 コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		510	627	663	676	合計	663,122 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	275,000 円	
		一般財源	510	627	663	676	旅費	5,100 円	
	職員人件費 ②		3,134	1,954	2,326	2,340	需用費	151,547 円	
	総事業費（①+②）		3,644	2,581	2,989	3,016	委託料	5,475 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							